

資料2 提案書に関する評価項目一覧

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価 ○50%以上 ○30%以上～50%未満 ○20%以上～30%未満 ○20%未満	6点 3点 0点 -3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式4
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価 ○150%以上 ○120%以上～150%未満 ○100%以上～120%未満 ○100%未満	6点 3点 0点 -3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式5
	過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価 ○赤字なし ○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字 ○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字 ○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	3点 2点 1点 0点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式6
	キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローを評価 ○1億円以上 ○5000万円以上～1億円未満 ○1000万円以上～5000万円未満 ○0円以上～1000万円未満 ○営業キャッシュフローが0円以下、または、	9点 6点 3点 0点 -3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	様式7
	固定長期適合率	長期の資産と長期の負債のバランスを評価 ○100%未満 ○100%以上～125%未満 ○125%以上～150%未満 ○150%以上	4点 2点 0点 -2点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	定量評価	様式8
	有利子負債月商比率	財務健全性を評価 ○3倍未満 ○3倍以上～6倍未満 ○6倍以上	3点 0点 -3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債÷1月あたり売上高 ※「有利子負債」は、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債、転換社債、新株引受付社債、受取手形割引高の合計。 ※「1月あたりの売上高」は売上高÷12ヶ月。 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に読み替えること。	定量評価	様式9
	売上高経常利益率	経営効率や収益性を評価 ○20%未満 ○5%以上～20%未満 ○0%以上～5%未満 ○0%未満	4点 2点 0点 -2点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益÷売上高×100 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に、「経常利益」を「評価損益等調整前当期経常増減額」に読み替えること。	定量評価	様式10
地域精進度	事業者の所在地 本店、支店、営業所等の所在地を評価 ○市内に本店あり ○市内に支店、営業所等あり ○府内に本店、支店、営業所等あり ○府内に本店、支店、営業所等なし	6点 4点 2点 0点	市内又は府内の本店、支店、営業所の有無を評価	定量評価	様式11	
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績 ○協定締結あり ○協定締結なし	2点 0点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式12	
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績 ○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり ○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり ○類似業務の業務受託実績あり ○上記いずれも実績なし	15点 10点 6点 0点	※「同種業務」：集合型で生活支援を含めた学習支援及び、子どもに関する相談業務(以下の項目において同じ。) ※「類似業務」：派遣型の学習支援事業または学童保育及び、生活困窮等の子どもに限らない相談業務(以下の項目において同じ。) ※「同規模」：集合型の学習支援事業であり、定員20名(1日当たり)を同規模とする。	定量評価	様式13	
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価 ○資格あり ○資格なし	5点 0点	※「有効な国家資格等」：児童指導員、保育士、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師、教員免許、こども家庭ソーシャルワーカー、 ※証明書、合格証等を提出 ※配置予定従事者のうち2人以上が上記の資格を保有している際に資格ありとする。	定量評価	
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価 ○責任者として同種業務に従事した実績あり ○同種業務に従事していた実績あり ○類似業務に従事していた実績あり ○同種・類似業務に従事した実績なし	20点 10点 5点 0点	※「同種業務」：集合型で生活支援を含めた学習支援及び、子どもに関する相談業務(以下の項目において同じ。) ※「類似業務」：派遣型の学習支援事業または学童保育及び、生活困窮等の子どもに限らない相談業務(以下の項目において同じ。)	定量評価	様式14
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価 ○専門知識等あり ○専門知識等なし	10点 0点	※「専門知識等」とは、「有効な国家資格等」以外の児童発達支援士、臨床心理士、チャイルドカウンセラー、CAPスペシャリスト、家族療法カウンセラーの民間資格をいい、発達障害、児童心理、ソーシャルワークなどに関する知識で、配置予定従事者のうち2人以上が有している場合を評価する。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	6点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	4点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価	様式15

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	15点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式16
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価 ○ISO9001の認証取得の有無	4点	※登録証の写しを提出 ・ISO9001(品質マネジメントシステム) ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式17
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	8点	※苦情処理要領(マニュアル等)の有無、内容(役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須)	定性評価	様式18
男女協働参画の実現への取組	育児休業等の取得状況	育児休業、介護休業等の取得者率を評価				
		○3%以上 ○2%以上3%未満 ○1%以上2%未満 ○1%未満	3点 2点 1点 0点	※取得者率(%)=雇用者に占める取得者の割合 ※入札告示日以前(過去3年間)の取得者率を評価する。	定量評価	様式19
災害時等における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況を評価	4点	※マニュアル、提案書を提出	定性評価	様式20
	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	4点	※提案書を提出	定性評価	
契約(業務)期間終了後の引継	契約(業務)期間終了後の引継ぎ	契約(業務)期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	6点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※提案書を提出	定性評価	様式21
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	4点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等を提出	定性評価	様式22
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	10点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	様式23
特定提案等	特定テーマに係る提案	特定テーマに係る提案内容の的確性、実現性、創造性等を評価	39点	※提案書により確認 ・厳しい家庭環境で育つ児童が社会の一員として自立して生活していくために必要な力を身につけることができる取り組みについての提案および創意工夫があるか。 ・人や社会と関わる力や自己肯定感、自己有用感等を高めることのできる取り組みについての提案および創意工夫があるか。 ・対象児童を早期発見し、当該事業へつなぐために法人としてできる取り組みについて、具体的な提案があるか。	定性評価	様式24
			計	200点		